



2014年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2014年4月8日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高橋 晋 TEL 06 (6260) 5632
 グループ戦略本部長
 定時株主総会開催予定日 2014年5月23日 配当支払開始予定日 2014年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2014年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期の連結業績（2013年3月1日～2014年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期	257,243	3.4	15,115	8.7	15,092	8.6	8,161	8.7
2013年2月期	248,876	13.2	13,901	1.0	13,892	0.8	7,509	8.6

(注) 包括利益 2014年2月期 9,173百万円 (15.1%) 2013年2月期 7,967百万円 (13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年2月期	155 54	155 17	12.3	14.2	5.9
2013年2月期	143 15	142 73	12.5	14.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2014年2月期 ー百万円 2013年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年2月期	112,122	71,316	62.0	1,324 84
2013年2月期	100,699	64,547	62.6	1,202 42

(参考) 自己資本 2014年2月期 69,553百万円 2013年2月期 63,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年2月期	21,359	△16,632	△2,475	12,028
2013年2月期	△4,358	7,086	△2,257	9,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年2月期	ー	23 00	ー	23 00	46 00	2,413	32.1	4.0
2014年2月期	ー	24 00	ー	24 00	48 00	2,519	30.9	3.8
2015年2月期(予想)	ー	25 00	ー	25 00	50 00		30.5	

3. 2015年2月期の連結業績予想（2014年3月1日～2015年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	0.3	7,600	0.3	7,600	0.4	4,150	0.1	79 05
通期	270,000	5.0	16,000	5.9	16,000	6.0	8,600	5.4	163 81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名） 除外一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2014年2月期	54,169,633株	2013年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2014年2月期	1,669,701株	2013年2月期	1,706,881株
③ 期中平均株式数	2014年2月期	52,475,845株	2013年2月期	52,456,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2014年2月期の個別業績（2013年3月1日～2014年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期	229,554	1.3	13,379	6.4	13,795	7.2	8,064	11.4
2013年2月期	226,659	12.5	12,579	0.0	12,870	1.2	7,239	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期	153 68	153 31
2013年2月期	138 01	137 61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年2月期	103,189	67,790	65.5	1,288 10
2013年2月期	93,844	61,772	65.6	1,173 54

(参考) 自己資本 2014年2月期 67,625百万円 2013年2月期 61,567百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみ開示させていただいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 4期連続の増収、10期連続の増益を達成

当社グループは、お客さまの経営戦略上のパートナーとして、お客さまが保有する施設の総合管理に加え、アウトソーシングニーズをお引き受けするワンストップサービスを提供しています。このように、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）を提供することで、企業のライフサイクルコストの最小化を実現し、成長を支えてまいりました。

当社グループは、2011年度に策定した中期経営計画において「大都市圏」、「環境負荷減」、「アジア」の3つの市場・事業領域を主要なターゲットとして定め、サービスメニューの拡充や新規事業の立ち上げを行ってまいりました。その結果、都市部におけるライフスタイルの多様化に対応した家事代行サービスや出店が加速する小型商業施設向けの施設管理、さらにBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）といった企業の管理業務のサポートまで、幅広く業容を拡大いたしました。

中期経営計画（2011年度～2013年度）の最終年度となる当連結会計年度（2013年3月1日～2014年2月28日）は、4期連続の増収、10期連続の増益を達成することができました。

② 総合FMS事業の展開

・国内における新たなサービスの提供拡大

当社は、IT化の推進により、お客さまへの迅速な対応を実現する新たな営業スタイルの構築を進めてまいりました。タブレット端末を営業担当者に配布し、直行直帰型の営業スタイルへ変革したことにより、各担当者の訪問件数が増え、お客さまと接触する時間を大幅に増加することができました。さらに、Web上で案件情報をタイムリーに更新でき、進捗情報や過去の営業履歴をリアルタイムに共有できるコミュニケーションシステムを導入したことにより、お客さまからのご要望に迅速に対応できる体制を整えました。

こうした取り組みの結果、新たにプロ野球人気球団が本拠地とする大型スタジアム、また、全国にチェーン展開するドラッグストアやアパレルメーカーの物流センター、外資系生命保険会社など、業種・業態を問わず様々なお客さまへ新たにサービスの提供を開始いたしました。

また、2013年12月にグループの旗艦店としてオープンした「イオンモール幕張新都心」をはじめ、出店が加速するイオンの大型商業施設に対しても総合FMSを提供してまいりました。

・スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、経済産業省が進める「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の一環である「北九州市スマートコミュニティ創造事業」、「横浜スマートシティプロジェクト」に参加しております。

北九州市では、「イオンモール八幡東」において空調設備や照明設備等店舗内のエネルギー使用量のデータ解析と同時に店舗へお客さまの来店を促す仕組み等インセンティブプログラムの検証を実施しております。

横浜市では、「横浜ワールドポーターズ」において、BEMS（※）を通じた各種設備のオペレーションにより、エネルギー使用量の削減に貢献しています。

当社は、多種多様な施設における設備管理の実施により培ってきた高いオペレーションノウハウを活かし、これらスマートコミュニティ構築の実現に貢献しております。

※BEMS（ビルディングエネルギー マネジメント システム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

・再生可能エネルギーメンテナンス事業に着手

当社は、他のエネルギー事業者などとの連携により、エネルギーの需給を最適にコントロールするエネルギートータルソリューション事業の構築を目指しております。そうした中、当社は、今後拡大が見込まれる再生可能エネルギーメンテナンス市場を視野に、発電効率に大きく影響するパネル及び周辺設備のメンテナンス業務を受託してまいります。当社は、そのノウハウ蓄積の一環として、株式会社レノバ（旧株式会社リサイクルワン）他数社との共同出資により、静岡県菊川市の石山地区及び堀之内谷地区において、太陽光発電の管理運用専門の新会社を設立いたしました。太陽光発電の設備は2013年12月に着工し、2015年2月より売電事業が開始される予定で

す。当該事業における発電設備は、東海圏でも有数の規模を誇り、一般家庭の約5,000世帯の年間使用電力量に相当する年間2,084万キロワット時の発電量を想定しております。

・業種・業態別営業体制の構築

当社は、これまで以上にお客さまのニーズに適った総合FMSを提供していくことを目指し、業種・業態別の営業体制の構築を進めてまいります。その一環として、2014年1月には、少子高齢化の進展に伴い社会保障費が上昇する中、経営手法としてのファシリティマネジメントの導入が益々求められる病院・介護施設マーケットでの成長を目指し、「病院・介護プロジェクトチーム」を新たに発足いたしました。今後、その他のマーケットにおいても専任の営業部隊を組織化し、業種・業態別の営業体制を強化してまいります。

・アジアにおける総合FMS事業の更なる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、これまでにマンションやオフィス、ショッピングセンター、工場といった様々な施設（計136物件）に対してサービスを提供し事業を拡大してまいりました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアと捉え、地域の有力企業とネットワークを構築するエリア戦略を推進しております。2013年7月には、天津市、蘇州市に続くエリアとして湖北省武漢市において、建物管理最大手である「武漢小竹物業管理有限公司」の出資持分を取得し、同エリアでの事業展開を開始いたしました。

マレーシアでは、中部地域のクランバレーエリアを中心に、イオンマレーシア、イオンビッグマレーシア（旧カルフル・マレーシア）などのショッピングセンターやオフィスに、清掃や自動販売機の運営、資材供給、建設施工の各種サービスを提供しております。2013年12月には、マレーシアで初となるイオングループ外の商業施設を新たに受託し、サービスの提供先を45物件にまで拡大いたしました。

2013年1月より事業を開始したベトナムでは、清掃や建設施工を中心に日系メーカーの工場や欧州自動車メーカーのショールームなど、お客さま23物件にサービスを提供するとともに、2014年1月にオープンした同国イオン1号店「イオンモールタンフーセラドン」にて総合管理サービスの提供を開始いたしました。

カンボジアでは、イオングループ各社との連携により、2014年中の開業を目指す同国イオン1号店「イオンモールプノンペン」の開業準備に参画しております。

③ 当連結会計年度における主要事業の概況

・設備管理事業は、売上高434億58百万円（対前年比103.3%）となり前年を上回る結果となりました。省エネマネジメント実現に向けて、空調の制御機能に加え、冷凍冷蔵設備の制御機能を追加するなど、お客さまのニーズに合わせた機器の開発により400件以上のBEMS機器を導入してまいりました。また、お客さまの業種別、地域別等のエネルギー使用量のデータを蓄積し、施設の特性を熟知した当社独自のエネルギー管理支援サービスの構築を進めてまいりました。

・警備事業は、売上高342億42百万円（対前年比107.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、女性警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接客サービスを取り入れた「アテンダー」サービスを17店舗に導入いたしました。同サービスは、中国北京市、青島市などでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスで高い評価をいただいています。また、人的警備と先端機器を組み合わせたセキュリティシステム（コックピット化）の採用に向けて、施設内監視カメラの更新、集中監視カメラシステム、警備員の業務スケジュールの変革を積極的に提案してまいりました。今後、採用案件をベースにコックピット化の標準仕様を策定し、提案活動を加速化してまいります。

・清掃事業は、売上高423億20百万円（対前年比104.4%）となり前年を上回る結果となりました。床用ワックスの剥離作業を不要とする当社オリジナルのコーティング剤を121物件に導入し、お客さまのランニングコストの削減と環境負荷低減に大きく貢献することができました。また、委託先集約により当社が持つ清掃ノウハウを水平展開することにより業務品質の標準化、生産性の向上を進めました。

・建設施工事業は、売上高456億30百万円（対前年比86.0%）となりました。前期に集中したイオングループ内のLED化工事が一巡したことなども影響し前年を下回る結果となりました（ご参考 イオングループ内LED工事売上高 前期265億97百万円、当期156億40百万円）。一方、イオングループ内を中心に各店舗の維持・計画修繕工事や耐震補強工事については堅調に受託することができました。様々な規格・仕様、照度が求められる大型商業施設でのLED導入、及び省エネ関連工事の実績を活かし、今後も需要の拡大が見込まれる多種多様なお客さまへの積極的な営業活動を推進してまいります。

・資材関連事業は、売上高445億43百万円（対前年比113.4%）となり前年を上回る結果となりました。関東地方を中心に小型商業施設をチェーン展開するお客さまをはじめとして、包装資材、衛生資材などで新たな取引を開始いたしました。また、生鮮食料や惣菜で使用するトレーやラップといったフードパックの需要集約を推進した結果、同部門の売上高が89億22百万円（対前年同期比137.1%）と大きく拡大いたしました。

・自動販売機事業は、売上高333億29百万円（対前年比106.8%）となり前年を上回る結果となりました。電子マネー対応型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え新規出店の大型商業施設や株式会社山陽マルナカ、株式会社ダイエーへの新規設置により、飲料自販機管理台数を約4,800台純増することができました。また、上記の自動販売機に加え、デジタルサイネージ型やユニバーサルデザインを取り入れたローハイト（低背）型自動販売機など多種多様なラインナップにより、設置する施設やご利用されるお客さまの特性に合わせた提案を推進してまいります。

・サポート事業は、売上高135億51百万円（対前年比125.2%）となり前年を大幅に上回りました。シニアシフトや都市部におけるライフスタイルの多様化に対応した生活支援（家事代行）サービスが前年比150.9%と大きく拡大し、同セグメントの売上高及び収益性の向上に寄与いたしました。当社グループの株式会社カジタクが展開する家事代行サービスをパッケージ化した商品「家事玄人（カジクラウド）」は販売チャネルを拡大し、前年を大きく上回る約12万個（前年実績 約5万個）を販売することができました。また、前期第2四半期以降、連結対象となったグループ会社各社の業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

④ 経営成績

これらの結果、当連結会計年度は、売上高2,572億43百万円（対前年比103.4%）、営業利益151億15百万円（同108.7%）、経常利益150億92百万円（同108.6%）、当期純利益81億61百万円（同108.7%）となり、4期連続の増収、10期連続の増益となりました。

⑤ 次期の見通し

2015年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	134,000	0.3	7,600	0.3	7,600	0.4	4,150	0.1	79 05
通期	270,000	5.0	16,000	5.9	16,000	6.0	8,600	5.4	163 81

＜業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項＞

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ114億23百万円（11.3%）増加して1,121億22百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加25億51百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の減少72億52百万円、関係会社に対する消費寄託金の増加144億円によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ46億54百万円（12.9%）増加して408億6百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加21億57百万円、未払金の増加11億71百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ67億68百万円（10.5%）増加して713億16百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上81億61百万円と配当の実施24億65百万円により利益剰余金が56億95百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は62.0%となりました。

② 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億51百万円（24.3%）増加し、120億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上145億92百万円、減価償却及びのれん償却24億32百万円、売上債権の減少78億46百万円、仕入債務の増加20億56百万円、未払金の増加10億31百万円及び法人税等の支払61億14百万円により、213億59百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純支出144億円、有形及び無形固定資産の取得による支出19億99百万円、子会社株式の取得による支出3億88百万円により、166億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払24億64百万円により、24億75百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.6	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.6	85.5	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,473.7	—	4,218.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6 2013年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり24円となります。通期では、既に実施した1株当たり24円を加え年間計1株当たり48円（前期実績比104.3%）となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

〔配当予想〕

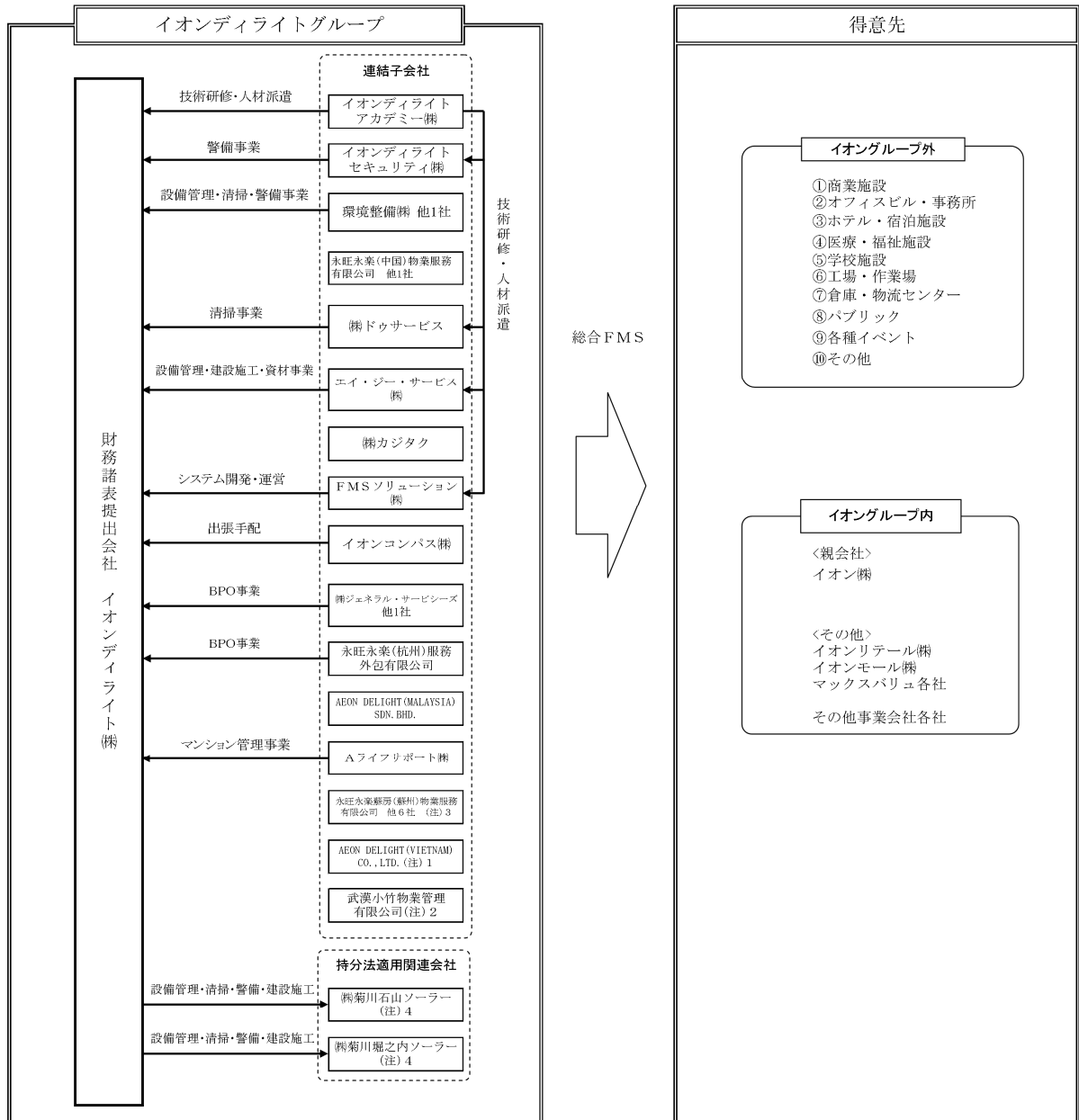
2015年2月期の配当につきましては、第2四半期末配当金25円、期末配当金25円、年間配当金は50円（前期比2円増配）を予想しております。

	2014年2月期 1株当たり配当金	2015年2月期 1株当たり配当金
第2四半期末配当金	24.00円	25.00円
期末配当金	24.00円	25.00円
年間配当金	48.00円	50.00円
配当性向（連結）	30.9%	30.5%

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社（イオンディライト㈱）、子会社27社及び関連会社2社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。当社グループはイオン㈱における事業セグメントの中でサービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客様がコア事業に集中できる快適な環境を創るための管理運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

(2) 当社のグループの事業概要及び当社グループ各社との関連をいかに図示しております。



- (注) 1 AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD. を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 2 武漢小竹物業管理有限公司の出資持分を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 3 永旺永楽蘇房(蘇州) 物業服務有限公司が蘇州日富電梯設備工程有限公司の出資持分を取得したことにより、同社及びその子会社2社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 4 当連結会計年度において新たに設立した㈱菊川石山ソーラー及び㈱菊川堀之内ソーラーを持分法適用関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』の経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2014年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。2016年グループビジョンを「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」とし、ターゲットを「アジアで成長する企業」と決めました。さらに、当社グループが競争優位性を発揮し、成長する市場として「衛生清掃」と「エネルギーソリューション」をドメイン（事業領域）といたします。「アジア発グローバルレベルの総合FMSグループ」を目指し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

<新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

(2つのドメイン)

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の2つをドメイン（事業領域）と定め、経営資源を配分してまいります。

・衛生清掃

近年、新型インフルエンザの流行に加えて、PM2.5など空気環境問題の深刻化により、空間衛生に対するニーズがグローバルレベルで高まっています。そうした環境を背景に、清掃市場においては、従来の二次元の美観を保つサービスに加えて、除菌や滅菌といった空間洗浄に代表される新たな分野への取り組みが期待されています。

当社グループは、そうした市場のニーズに応え、これまでの二次元の清掃から空間を含めたファシリティ全体の衛生状態をコントロールする「衛生清掃」へと事業を進化させてまいります。

・エネルギーソリューション

当社グループでは、これまでもBEMSやLEDといった商材に加え、多種多様なファシリティへの設備管理の実績により培われてきたオペレーションノウハウで、運用面での省エネ実現による環境負荷低減に貢献してまいりました。

今後は、電力やガスといったエネルギー事業者との協業やオープンイノベーションの活用により組織的にノウハウを獲得することで、より広範囲なエネルギーソリューション事業に参入してまいります。特に、強みである設備管理事業を軸足とし、現場力と最先端の省エネ機器を融合させたソリューション「設備管理一体型ESCO」の提供を競争優位性の源泉といたします。長期的には、電力小売市場の自由化への流れも見据え、電力の供給から、管理・運営、メンテナンスまでトータルでマネジメントできるエネルギーソリューション企業への進化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	12,565
受取手形及び売掛金	44,673	34,952
電子記録債権	—	2,468
たな卸資産	2,237	2,504
繰延税金資産	1,334	1,579
関係会社寄託金	18,020	32,420
その他	3,188	4,146
貸倒引当金	△144	△290
流動資産合計	79,323	90,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089	1,046
エリア管理設備機器（純額）	274	238
工具、器具及び備品（純額）	2,079	2,487
土地	282	278
その他（純額）	70	207
有形固定資産合計	3,796	4,258
無形固定資産		
のれん	10,801	10,078
その他	1,520	1,609
無形固定資産合計	12,321	11,687
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973	3,897
繰延税金資産	288	254
その他	2,195	1,877
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	5,257	5,829
固定資産合計	21,375	21,775
資産合計	100,699	112,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	21,895
電子記録債務	4,987	4,806
1年内償還予定の社債	10	5
未払金	3,459	4,630
未払法人税等	3,353	3,633
未払消費税等	495	699
賞与引当金	946	975
役員業績報酬引当金	87	95
その他	2,059	2,564
流動負債合計	34,955	39,306
固定負債		
社債	5	—
繰延税金負債	390	689
退職給付引当金	553	555
役員退職慰労引当金	165	170
資産除去債務	15	20
その他	65	64
固定負債合計	1,195	1,500
負債合計	36,151	40,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,818
利益剰余金	40,539	46,235
自己株式	△458	△449
株主資本合計	62,089	67,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,365
為替換算調整勘定	52	346
その他の包括利益累計額合計	992	1,711
新株予約権	205	165
少数株主持分	1,260	1,597
純資産合計	64,547	71,316
負債純資産合計	100,699	112,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	248,876	257,243
売上原価	218,648	223,528
売上総利益	30,227	33,714
販売費及び一般管理費	16,326	18,599
営業利益	13,901	15,115
営業外収益		
受取利息	111	89
受取配当金	40	41
その他	61	32
営業外収益合計	213	163
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	—	58
事故補償費用	41	27
その他	177	94
営業外費用合計	221	186
経常利益	13,892	15,092
特別利益		
投資有価証券売却益	14	28
受取和解金	66	—
特別利益合計	80	28
特別損失		
事故対応損失	—	511
固定資産除却損	—	17
本部機能移転費用	24	—
投資有価証券評価損	20	—
事業整理損	8	—
特別損失合計	53	529
税金等調整前当期純利益	13,920	14,592
法人税、住民税及び事業税	6,063	6,343
法人税等調整額	243	△150
法人税等合計	6,306	6,192
少数株主損益調整前当期純利益	7,613	8,399
少数株主利益	104	237
当期純利益	7,509	8,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,613	8,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	425
為替換算調整勘定	79	347
その他の包括利益合計	353	773
包括利益	7,967	9,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,855	8,880
少数株主に係る包括利益	111	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2012年3月1日 至2013年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,753	35,285	△460	56,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,255		△2,255
当期純利益			7,509		7,509
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		16		3	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	5,253	2	5,272
当期末残高	3,238	18,770	40,539	△458	62,089

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	665	△18	647	173	545	58,182
当期変動額						
剰余金の配当						△2,255
当期純利益						7,509
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	71	345	31	714	1,092
当期変動額合計	274	71	345	31	714	6,364
当期末残高	940	52	992	205	1,260	64,547

当連結会計年度（自2013年3月1日 至2014年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,770	40,539	△458	62,089
当期変動額					
剰余金の配当			△2,465		△2,465
当期純利益			8,161		8,161
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		10	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	48	5,695	8	5,753
当期末残高	3,238	18,818	46,235	△449	67,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	940	52	992	205	1,260	64,547
当期変動額						
剰余金の配当						△2,465
当期純利益						8,161
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	293	718	△39	336	1,015
当期変動額合計	425	293	718	△39	336	6,768
当期末残高	1,365	346	1,711	165	1,597	71,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,920	14,592
減価償却費	1,130	1,294
のれん償却額	1,107	1,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	△151	△130
支払利息	2	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,612	7,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,116	2,056
未払金の増減額 (△は減少)	△314	1,031
未収入金の増減額 (△は増加)	355	△817
その他	△475	331
小計	2,060	27,351
利息及び配当金の受取額	161	128
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△6,578	△6,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,358	21,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640	△77
定期預金の払戻による収入	430	277
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	41
投資有価証券の取得による支出	△5	△285
投資有価証券の売却による収入	53	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△694	△388
関係会社消費寄託による支出	△170,520	△212,400
関係会社消費寄託返還による収入	180,020	198,000
貸付金の回収による収入	9	421
差入保証金の差入による支出	△105	△83
差入保証金の回収による収入	138	117
その他	△139	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,086	△16,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	—
長期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△2,256	△2,464
自己株式の純増減額 (△は増加)	2	57
その他	28	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497	2,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,676
現金及び現金同等物の期末残高	9,676	12,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	42,050	31,805	40,519	53,071	39,284	31,200	10,823	248,756	119	248,876
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	347	198	210	32	—	934	1,746	117	1,863
計	42,073	32,153	40,718	53,282	39,317	31,200	11,757	250,503	237	250,740
セグメント利益	4,661	2,692	5,918	2,209	1,462	2,396	504	19,845	237	20,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	43,458	34,242	42,320	45,630	44,543	33,329	13,551	257,076	167	257,243
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32	310	265	331	61	—	1,437	2,440	163	2,604
計	43,491	34,553	42,586	45,961	44,605	33,329	14,989	259,516	331	259,847
セグメント利益	4,725	2,865	5,716	2,580	2,333	3,068	829	22,119	331	22,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,845	22,119
「その他」の区分の利益	237	331
セグメント間取引消去	△165	△619
のれんの償却額	△1,107	△1,138
全社費用（注）	△4,908	△5,577
連結財務諸表の営業利益	13,901	15,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自2012年3月1日 至2013年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.4	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	170,120 179,920	関係会社 寄託金	17,520
その他 の関係 会社	イオンリテ ール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.4 間接 -	設備管理、警備、 清掃、建設施工、 資材等の販売、自 動販売機の管理、 その他の請負 役員の兼任	売上高	88,780	受取手形 売掛金	13,238 6,500

当連結会計年度(自2013年3月1日 至2014年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.3 間接 44.3	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	212,000 197,100	関係会社 寄託金	32,420
その他 の関係 会社	イオンリテ ール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.3 間接 -	設備管理、警備、 清掃、建設施工、 資材等の販売、自 動販売機の管理、 その他の請負 役員の兼任	売上高	86,670	受取手形 売掛金 電子記録 債権	1,927 7,282 2,434

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自2012年3月1日 至2013年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,691	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,675	受取手形 売掛金	66 936
同一の親会社を持つ会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,117	受取手形 売掛金	1,708 609
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,257	受取手形 売掛金	1,541 602
同一の親会社を持つ会社	㈱マルナカ	香川県高松市	100	スーパーマーケット	(所有) 直接 - 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、建設施工その他の請負、資材等の販売	売上高	1,744	売掛金	1,033

当連結会計年度 (自2013年3月1日 至2014年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 - 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	4,964	売掛金	1,739
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,160	受取手形 売掛金	768 913

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)		当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,202.42円	1株当たり純資産額	1,324.84円
1株当たり当期純利益	143.15円	1株当たり当期純利益	155.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	155.17円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,547	71,316
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,082	69,553
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	205	165
少数株主持分	1,260	1,597
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,706	1,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,462	52,499

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
当期純利益(百万円)	7,509	8,161
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,509	8,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,456	52,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	152	124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,387	6,517
受取手形	17,959	4,208
電子記録債権	—	2,468
売掛金	22,677	25,201
たな卸資産	1,925	1,980
前渡金	1,150	1,271
前払費用	409	438
繰延税金資産	1,051	1,340
関係会社短期貸付金	671	600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	300	420
関係会社寄託金	17,520	32,420
未収入金	337	1,169
その他	288	323
貸倒引当金	△140	△286
流動資産合計	69,539	78,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844	805
エリア管理設備機器（純額）	252	219
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,546	1,865
土地	89	86
建設仮勘定	4	11
その他（純額）	51	134
有形固定資産合計	2,789	3,123
無形固定資産		
のれん	8,986	8,307
商標権	60	52
ソフトウェア	103	64
電話加入権	79	79
その他	1	0
無形固定資産合計	9,231	8,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563	3,193
関係会社株式	6,230	6,730
出資金	1	1
関係会社出資金	1,295	1,587
長期貸付金	35	33
関係会社長期貸付金	810	915
破産更生債権等	148	136
長期前払費用	227	346
差入保証金	498	482
その他	673	255
貸倒引当金	△198	△198
投資その他の資産合計	12,284	13,484
固定資産合計	24,305	25,114
資産合計	93,844	103,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,985	2,203
電子記録債務	4,988	4,755
買掛金	16,325	17,682
未払金	2,738	3,603
未払費用	100	120
未払法人税等	2,800	2,952
未払消費税等	259	389
前受金	219	263
預り金	1,444	1,958
賞与引当金	759	729
役員業績報酬引当金	17	20
その他	18	37
流動負債合計	31,657	34,715
固定負債		
繰延税金負債	390	660
その他	24	22
固定負債合計	414	682
負債合計	32,072	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,446	16,494
資本剰余金合計	19,409	19,458
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	30,943	36,541
利益剰余金合計	38,459	44,057
自己株式	△458	△449
株主資本合計	60,649	66,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	1,320
評価・換算差額等合計	918	1,320
新株予約権	205	165
純資産合計	61,772	67,790
負債純資産合計	93,844	103,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	226,659	229,554
売上原価	201,933	203,185
売上総利益	24,726	26,369
販売費及び一般管理費	12,146	12,989
営業利益	12,579	13,379
営業外収益		
受取利息	124	104
有価証券利息	0	0
受取配当金	310	396
その他	12	5
営業外収益合計	447	506
営業外費用		
支払利息	1	2
事故補償費用	37	23
その他	117	66
営業外費用合計	156	91
経常利益	12,870	13,795
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
事故対応損失	—	555
関係会社出資金評価損	—	44
固定資産除却損	—	17
本部機能移転費用	24	—
関係会社債権放棄損	12	—
事業整理損	8	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	49	618
税引前当期純利益	12,820	13,177
法人税、住民税及び事業税	5,364	5,358
法人税等調整額	215	△245
法人税等合計	5,580	5,113
当期純利益	7,239	8,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2012年3月1日 至2013年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,238	2,963	16,429	19,393	395	7,120	25,959	33,475	△460	55,645
当期変動額										
剰余金の配当							△2,255	△2,255		△2,255
当期純利益							7,239	7,239		7,239
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			16	16					3	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	16	16	—	—	4,984	4,984	2	5,003
当期末残高	3,238	2,963	16,446	19,409	395	7,120	30,943	38,459	△458	60,649

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	668	668	173	56,488
当期変動額				
剰余金の配当				△2,255
当期純利益				7,239
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	249	31	280
当期変動額合計	249	249	31	5,284
当期末残高	918	918	205	61,772

当事業年度（自2013年3月1日 至2014年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,238	2,963	16,446	19,409	395	7,120	30,943	38,459	△458	60,649
当期変動額										
剰余金の配当							△2,465	△2,465		△2,465
当期純利益							8,064	8,064		8,064
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			48	48					10	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	48	48	—	—	5,598	5,598	8	5,655
当期末残高	3,238	2,963	16,494	19,458	395	7,120	36,541	44,057	△449	66,304

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	918	918	205	61,772
当期変動額				
剰余金の配当				△2,465
当期純利益				8,064
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	402	△39	362
当期変動額合計	402	402	△39	6,018
当期末残高	1,320	1,320	165	67,790